

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	経済学研究科
大項目	0 理念・目的 (研究科)
中項目	
小項目	0.0.1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
要素	理念・目的の明確化 実績や資源からみた理念・目的の適切性 個性化への対応
小項目	0.0.2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。
要素	構成員に対する周知方法と有効性 社会への公表方法
小項目	0.0.3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 研究科の理念・目的についてはHP等で社会に公開されているが、大学院生に対する周知徹底をさらに行う必要がある。	→研究科オリエンテーションなどを通じて、経済学研究科の教育目標等の周知徹底。	B	A	A	A	A
2. 研究科の目標等の定期的な検証は大学院執行部会や他の委員会で絶えず行われているが、今後もこれを継続していく。	→指標なし。	A	A	A	A	A

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	A	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 経済学研究科では、2009年度の目標設定以降、『授業科目履修心得』に「関西学院大学の理念・目的」を掲載してしていたものに加え2011年度に「経済学研究科ディプロマ・ポリシー」(学位授与の方針)、「経済学研究科カリキュラム・ポリシー」(教育課程編成・実施の方針)を策定し冊子に掲載した。これらは経済学部のホームページにも記載し広く周知を図り、新入学生には、研究科委員長、副委員長、担当職員によりオリエンテーションを実施し、周知を図った。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 定期的な検証により、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定が可能となった。これらをふまえたより具体的なアドミッション・ポリシーを提案できるかどうかを課題である。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か まずは中長期へ向けての経済学研究科の方向性の確定が必要である。 そして拡大大学院教育委員会を構成しアドミッション・ポリシーの検討が必要である。	☆
		その他	☆

目標2	A	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 大学院執行部により、自己点検・評価報告書の作成に取り組むことにより定期的な検証としてきた。また2012年度より大学院FD委員会による組織的な検証体制を整備した。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 評価の二重構造(自己点検・評価の進捗状況評価を学部自己評価委員会で確認し、執行部に提案する現在の方法)を継続するのが妥当であるが、期間が短すぎて十分な提案までには至っていない。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か この問題の解消のために、具体的な提案に必要な年次計画を立て、その計画に従って学部自己評価委員会内に設置されたワーキング・グループで検討することが必要である。	☆
		その他	☆
備考			☆